平成 16年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上　場　会　社　名　ミネベア株式会社　　上場取引所 東 大 名

コード番号　6479　　本社所在都道府県

(ＵＲＬ　http://www.minebea.co.jp)　　長野県

代　表　者　役職名　代表取締役　社長執行役員　　氏名　山本 次男

問合せ先責任者　役職名　常務執行役員　経理･資金担当　氏名　山口　喬　　TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日　平成 15年 11月 13日　　中間配当制度の有無　無

中間配当支払開始日　平成 -年 -月 -日　　単元株制度採用の有無　有(１単元　1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ～ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	92,482	10.9	1,836	△ 33.8	5,782	19.8
14年 9月中間期	83,402	△ 6.9	2,775	121.6	4,828	45.1
15年 3月期	162,952		5,018		11,062	

	中間(当期) 純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
15年 9月中間期	1,480	△ 30.2	3.71
14年 9月中間期	2,122	32.7	5.32
15年 3月期	1,227		3.08

(注)①期中平均株式数　15年 9月中間期　399,094,811 株　14年 9月中間期　399,150,108 株　15年 3月期　399,131,972 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
15年 9月中間期	―	―
14年 9月中間期	―	―
15年 3月期	―	7.00

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当　- 円　- 銭

特別配当　- 円　- 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15年 9月中間期	367,810	181,057	49.2	453.68
14年 9月中間期	371,735	180,906	48.7	453.24
15年 3月期	362,682	181,240	50.0	454.12

(注)①期末発行済株式数　15年 9月中間期　399,089,250 株　14年 9月中間期　399,142,282 株　15年 3月期　399,100,842 株

②期末自己株式数　15年 9月中間期　78,445 株　14年 9月中間期　25,413 株　15年 3月期　66,853 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	179,500	12,000	4,800	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)　12円　03銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

1．中間貸借対照表　(単位：百万円)

期別 / 科目	当中間期末 (15.9.30)		前中間期末 (14.9.30)		比較増減		前期末の要約貸借対照表 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	4,857		6,280		△ 1,422		7,487	
受取手形	5,315		2,648		2,666		2,249	
売掛金	47,405		40,674		6,730		36,680	
たな卸資産	10,678		10,779		△ 101		10,492	
関係会社短期貸付金	54,554		60,949		△ 6,394		60,202	
繰延税金資産	4,106		4,151		△ 45		4,231	
その他	6,465		8,520		△ 2,055		7,121	
貸倒引当金	△ 40		△ 118		78		△ 100	
流動資産合計	133,342	36.3	133,885	36.0	△ 542	△ 0.4	128,363	35.4
固定資産								
有形固定資産	31,872		32,854		△ 982		32,073	
無形固定資産	860		887		△ 27		841	
投資その他の資産								
投資有価証券	5,579		6,269		△ 690		3,720	
関係会社株式	156,341		156,246		95		155,366	
関係会社出資金	27,733		27,608		124		27,733	
関係会社長期貸付金	9,368		7,700		1,668		8,567	
繰延税金資産	5,905		8,240		△ 2,335		7,983	
その他	1,173		1,733		△ 559		1,994	
貸倒引当金	△ 4,377		△ 3,701		△ 676		△ 3,975	
投資その他の資産合計	201,725		204,098		△ 2,373		201,391	
固定資産合計	234,457	63.7	237,841	64.0	△ 3,383	△ 1.4	234,305	64.6
繰延資産	9	0.0	8	0.0	1	13.9	13	0.0
資産合計	367,810	100.0	371,735	100.0	△ 3,924	△ 1.1	362,682	100.0

	当中間期末	前中間期末	前期末
(注) 1．有形固定資産の減価償却累計額	49,624百万円	47,967百万円	48,849百万円
2．保証債務	36,701百万円	29,193百万円	37,369百万円
3．転換社債の転換による新株発行額	－	－	－
同発行済株式数の増加	－	－	－
同資本組入額	－	－	－
4．新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額	－	－	－
同発行済株式数の増加	－	－	－
同資本組入額	－	－	－

(単位：百万円)

科目＼期別	当中間期末 (15.9.30)		前中間期末 (14.9.30)		比較増減		前期末の要約貸借対照表 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	3,419		3,362		57		2,998	
買掛金	30,175		28,052		2,123		23,817	
短期借入金	50,560		38,001		12,558		52,033	
コマーシャルペーパー	3,000		—		3,000		3,000	
長期借入金(1年以内返済)	500		27,700		△27,200		500	
社債(1年以内償還)	10,000		—		10,000		10,000	
転換社債(1年以内償還)	—		13,823		△13,823		—	
未払法人税等	46		45		1		71	
賞与引当金	2,072		2,116		△ 44		1,943	
その他	4,861		6,104		△ 1,242		5,963	
流動負債合計	104,636	28.5	119,204	32.0	△14,568	△12.2	100,327	27.6
固定負債								
社債	28,000		35,000		△ 7,000		28,000	
転換社債	27,080		27,080		—		27,080	
新株引受権付社債	4,000		4,000		—		4,000	
長期借入金	23,000		5,500		17,500		22,000	
退職給付引当金	29		43		△ 14		34	
執行役員退職給与引当金	7		—		7		—	
固定負債合計	82,116	22.3	71,623	19.3	10,493	14.7	81,114	22.4
負債合計	186,753	50.8	190,828	51.3	△ 4,075	△ 2.1	181,442	50.0
(資本の部)								
資本金	68,258	18.6	68,258	18.4	—	—	68,258	18.8
資本剰余金								
資本準備金	94,756		94,756		—		94,756	
資本剰余金合計	94,756	25.8	94,756	25.5	—	—	94,756	26.1
利益剰余金								
利益準備金	2,085		2,085		—		2,085	
任意積立金	11,500		11,500		—		11,500	
中間(当期)未処分利益	3,401		5,609		△ 2,208		4,714	
利益剰余金合計	16,986	4.6	19,194	5.2	△ 2,208	△11.5	18,299	5.1
その他有価証券評価差額金	1,098	0.2	△ 1,285	△ 0.4	2,384	△185.5	△ 36	△ 0.0
自己株式	△ 43	△ 0.0	△ 18	△ 0.0	△ 25	139.0	△ 37	△ 0.0
資本合計	181,057	49.2	180,906	48.7	150	0.1	181,240	50.0
負債及び資本合計	367,810	100.0	371,735	100.0	△ 3,924	△ 1.1	362,682	100.0

2．中間損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	当中間期 (自15．4．1 至15．9．30)		前中間期 (自14．4．1 至14．9．30)		比較増減		前期末の要約損益計算書 (自14．4．1 至15．3．31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	92,482	100.0	83,402	100.0	9,080	10.9	162,952	100.0
売上原価	79,819	86.3	70,426	84.4	9,392	13.3	136,897	84.0
売上総利益	12,663	13.7	12,976	15.6	△ 312	△ 2.4	26,054	16.0
販売費及び一般管理費	10,827	11.7	10,201	12.3	626	6.1	21,036	12.9
営業利益	1,836	2.0	2,775	3.3	△ 939	△33.8	5,018	3.1
営業外収益								
受取利息	457		490		△ 33		969	
受取配当金	4,455		2,958		1,496		7,786	
固定資産賃貸収入	174		250		△ 75		504	
その他	65		92		△ 27		159	
営業外収益合計	5,153	5.6	3,792	4.6	1,361	35.9	9,420	5.8
営業外費用								
支払利息及び割引料	314		701		△ 387		1,392	
社債利息	583		632		△ 48		1,252	
為替差損	163		226		△ 62		294	
その他	145		179		△ 34		436	
営業外費用合計	1,207	1.3	1,739	2.1	△ 532	△30.6	3,375	2.1
経常利益	5,782	6.3	4,828	5.8	954	19.8	11,062	6.8
特別利益								
固定資産売却益	50		103		△ 52		123	
投資有価証券売却益	—		—		—		3	
関係会社清算配当金	—		205		△ 205		205	
貸倒引当金戻入額	68		118		△ 49		118	
特別利益合計	119	0.1	427	0.5	△ 307	△72.0	450	0.3
特別損失								
固定資産売却損	51		59		△ 8		117	
投資有価証券評価損	—		27		△ 27		4,945	
貸倒引当金繰入額	713		—		713		—	
関係会社株式評価損	376		550		△ 173		2,280	
関係会社事業整理損	—		—		—		256	
電源事業等整理損	210		—		210		—	
製品補償損失	—		—		—		23	
退職給付費用	247		247		—		494	
特別退職金	307		—		307		—	
役員退職慰労金	431		—		431		—	
特別損失合計	2,339	2.5	884	1.1	1,454	164.5	8,117	5.0
税引前中間(当期)純利益	3,563	3.9	4,371	5.2	△ 808	△18.5	3,395	2.1
法人税、住民税及び事業税	606	0.7	426	0.5	180	42.4	999	0.6
法人税等調整額	1,476	1.6	1,823	2.2	△ 347	△19.0	1,168	0.7
法人税等合計	2,082	2.3	2,249	2.7	△ 166	△ 7.4	2,167	1.3
中間(当期)純利益	1,480	1.6	2,122	2.5	△ 641	△30.2	1,227	0.8
前期繰越利益	1,920		3,486		△ 1,566		3,486	
中間(当期)未処分利益	3,401		5,609		△ 2,208		4,714	

３．　中間財務諸表作成の基本となる事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

①　有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券　　時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　た な 卸 資 産

仕　入　製　品　　移動平均法による原価法

製　　品　　移動平均法による原価法

原　　材　　料　　移動平均法による原価法

ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料

仕　　掛　　品　　移動平均法による原価法

ベアリング、ねじ、モーター

個別法による原価法

計測機器、特殊モーター、特殊機器

貯　　蔵　　品　　移動平均法による原価法

ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、少額の減価償却資産（取得価額が１０万円以上２０万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して３年間で均等償却しております。

無形固定資産　　定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（２,４７４百万円）については、５年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（５年）による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。

執行役員退職給与引当金　　執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。

（４）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

（７）その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

４．　注　記　事　項

（１）リース取引関係

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当中間期 取得価額相当額	当中間期 減価償却累計額相当額	当中間期 中間期末残高相当額	前中間期 取得価額相当額	前中間期 減価償却累計額相当額	前中間期 中間期末残高相当額	前期 取得価額相当額	前期 減価償却累計額相当額	前期 期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	290	182	107	325	162	163	307	172	135
工具器具及び備品	2,560	1,304	1,255	2,615	1,386	1,229	2,528	1,302	1,226
合計	2,850	1,487	1,362	2,940	1,548	1,392	2,835	1,474	1,361

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

１年以内	６１９百万円	６０３百万円	５９５百万円
１年超	７４３百万円	７８８百万円	７６５百万円
合計	１,３６２百万円	１,３９２百万円	１,３６１百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	３６０百万円	３３８百万円	６７８百万円
減価償却費相当額	３６０百万円	３３８百万円	６７８百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（２）有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

５．　１株当たり配当金

	１５年９月中間期 中間	１４年９月中間期 中間	１５年３月期 年間
	円　銭	円　銭	円　銭
普通（旧）株式	―	―	７　００
（うち）			
記念配当	―	―	―
特別配当	―	―	―
普通（新）株式	―	―	―
優先株式	―	―	―
子会社連動配当株式	―	―	―